

令和2年度
草津市国民健康保険事業の運営について

健康福祉部 保険年金課

1 国民健康保険の状況について

(1) 被保険者数の推移

被保険者数は平成28年10月からの被用者保険の適用拡大や高齢化に伴う後期高齢者医療制度への移行などにより、減少傾向にあります。世帯数は平成30年度末から横ばいの見込みです。

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
被保険者総数 (人)	24,454	23,948	23,862	23,748
前年比	96.99%	97.93%	99.64%	99.52%
一般被保険者数 (人)	24,331	23,929	23,862	23,748
前年比	97.95%	98.35%	99.72%	99.52%
退職被保険者総数 (人)	123	19	0	0
前年比	32.98%	15.45%	0.00%	-
世 帯 数 (世帯)	15,362	15,309	15,317	15,328
前年比	98.82%	99.65%	100.05%	100.07%
介護保険第2号被保険者(人)	6,973	6,856	6,766	6,679
前年比	96.19%	98.32%	98.69%	98.71%

* 各年度末数値(令和元年度、令和2年度は見込)

* 介護保険第2号被保険者は、40歳～65歳未満の被保険者

(2) 保険給付費の推移

保険給付費は平成29年度、30年度は伸びが鈍化していましたが、令和元年12月までの給付状況から、令和元年度は増加が見込まれます。

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
保険給付費 (千円)	7,987,887	7,787,534	8,262,137	8,244,867
前年比	100.78%	97.49%	106.09%	99.79%
保険給付費(一般)(千円)	7,910,844	7,772,897	8,250,467	8,242,367
前年比	101.96%	98.26%	106.14%	99.90%
保険給付費(退職)(千円)	77,043	14,637	11,670	2,500
前年比	46.05%	19.00%	79.73%	21.42%

* 平成29年度、30年度は国保事業年報数値

* 令和元年度は現時点での決算見込額、令和2年度は当初予算要求額

(3) 保健事業費の推移

保健事業普及費は人間ドック受診者の増加に伴い、増加傾向にあります。

特定健康診査等事業費は平成30年度の特定健診受診率は前年の36.6%から38.5%に上昇しました。令和元年度は、概ね9月受診分の受診者数や集団健診の受診者数では前年・前々年より受診者数は増加しています。令和2年度は受診率を42.6%に設定し、それに応じた事業費を見込んでいます。

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
保健事業費 (千円)	92,508	106,930	121,564	122,137
前年比	102.92%	115.59%	113.69%	100.47%
保健事業普及費 (千円)	19,580	19,560	21,014	23,865
前年比	108.00%	99.90%	107.43%	113.57%
特定健康診査等事業費 (千円)	72,928	87,370	100,550	98,272
前年比	101.63%	119.80%	115.09%	97.73%

* 令和元年度は現時点での決算見込額、令和2年度は当初予算要求額

(4) 国民健康保険税の推移(現年分のみ 一般と退職の合計)

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
医療費分	調 定 額 (千円)	1,600,237	1,553,623	1,532,453	1,538,891
	前 年 比 (%)	96.80%	97.09%	98.64%	100.42%
	収 納 額 (千円)	1,493,191	1,448,106	1,432,363	1,430,271
	前 年 比 (%)	97.44%	96.98%	98.91%	99.85%
	収 納 率 (%)	93.31%	93.21%	93.47%	92.94%
	前 年 比 (%)	100.66%	99.89%	100.28%	99.44%
後期高齢者 支援金分	調 定 額 (千円)	633,708	615,941	598,153	601,071
	前 年 比 (%)	97.86%	97.20%	97.11%	100.49%
	収 納 額 (千円)	590,285	572,957	557,847	557,803
	前 年 比 (%)	98.42%	97.06%	97.36%	99.99%
	収 納 率 (%)	93.15%	93.02%	93.26%	92.80%
	前 年 比 (%)	100.57%	99.86%	100.26%	99.51%
介護分	調 定 額 (千円)	222,443	214,872	187,562	187,071
	前 年 比 (%)	80.77%	96.60%	87.29%	99.74%
	収 納 額 (千円)	199,431	192,032	168,152	166,009
	前 年 比 (%)	81.15%	96.29%	87.56%	98.73%
	収 納 率 (%)	89.65%	89.37%	89.65%	88.74%
	前 年 比 (%)	100.47%	99.68%	100.31%	98.98%
合 計	調 定 額 (千円)	2,456,388	2,384,436	2,318,168	2,327,033
	前 年 比 (%)	95.35%	97.07%	97.22%	100.38%
	収 納 額 (千円)	2,282,907	2,213,095	2,158,362	2,154,083
	前 年 比 (%)	96.00%	96.94%	97.53%	99.80%
	収 納 率 (%)	92.94%	92.81%	93.11%	92.57%
	前 年 比 (%)	100.68%	99.87%	100.31%	99.42%

* 平成28～30年度は決算確定時の現年課税分の数値、令和元年度は現時点での見込額

(5) 国民健康保険税率の推移

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
医療分	所 得 割	6.00%	6.00%	6.00%	6.00%
	資 産 割	—	—	—	—
	均 等 割	25,100円	25,100円	25,100円	25,100円
	平 等 割	17,900円	17,900円	17,900円	17,900円
	(課税限度額)	54万円	54万円	58万円	61万円
区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
後期高齢者 支援金分	所 得 割	2.50%	2.50%	2.50%	2.50%
	資 産 割	—	—	—	—
	均 等 割	9,300円	9,300円	9,300円	9,300円
	平 等 割	7,500円	7,500円	7,000円	7,000円
	(課税限度額)	19万円	19万円	19万円	19万円
区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
介護分	所 得 割	2.30%	2.30%	2.10%	2.10%
	資 産 割	—	—	—	—
	均 等 割	12,400円	12,400円	10,700円	10,700円
	平 等 割	6,800円	6,800円	5,500円	5,500円
	(課税限度額)	16万円	16万円	16万円	16万円

(6) 国保特別会計の運営状況(決算の推移および令和元年度決算見込)

【歳入】

(単位 千円)

科目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
国民健康保険税	2,500,035	2,399,800	2,322,570	2,259,023	2,248,609
一般分	2,363,143	2,328,518	2,289,971	2,249,064	2,245,476
退職分	136,892	71,282	32,599	9,959	3,133
国庫支出金	2,413,730	2,285,799	2,390,071	0	3,685
療養給付費	1,239,516	1,154,796	1,230,374	0	0
老健拠出金	0	0	0	0	0
介護納付金	166,415	149,483	151,488	0	0
後期高齢者支援金	450,508	453,050	438,820	0	0
その他	557,291	528,470	569,389	0	3,685
県支出金	571,685	605,401	621,670	7,954,821	8,415,717
保険給付費等交付金(普通交付金)				7,805,725	8,282,816
特別交付金 保険者努力支援分				39,751	38,317
特別交付金 特別調整交付金分				19,329	14,317
特別交付金 都道府県繰入金				47,590	37,792
特別交付金 特定健康診査等負担金				26,960	28,235
財政安定化基金交付金				0	0
その他				15,466	14,240
療養給付費交付金	330,295	129,667	120,452	0	0
前期高齢者交付金	3,364,441	3,872,638	4,120,381	0	0
共同事業交付金	2,590,230	2,588,879	2,487,900	0	0
繰入金	1,343,365	1,466,947	1,361,679	1,095,179	1,287,470
基盤安定	542,300	544,936	549,744	547,875	549,163
一般会計	413,703	406,896	392,492	358,563	377,370
基金	387,362	515,115	419,443	188,741	360,937
財産収入	1,273	798	410	408	332
その他	24,126	24,634	30,684	23,810	104,072
繰越金	428,986	292,801	624,977	702,044	73,006
歳入合計	13,568,166	13,667,364	14,080,794	12,035,285	12,132,891

県支出金は、平成29年度までは県からの普通調整交付金と特別調整交付金、その他で構成されていましたが、30年度から制度改正により内訳が左記のとおりとなっています。

* 令和元年度は現時点での見込額

【歳出】

科目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総務費	146,221	142,263	148,105	136,199	154,619
保険給付費	8,037,237	7,994,667	8,055,603	7,855,648	8,338,391
一般分	7,669,881	7,758,560	7,910,845	7,772,897	8,250,467
退職分	305,388	167,316	77,043	14,637	11,670
審査支払手数料	18,396	18,293	18,326	19,031	20,679
その他	43,572	50,498	49,389	49,083	55,575
老人保健拠出金・事務費	46	36	23	0	0
後期高齢者支援金等	1,451,478	1,412,778	1,393,332	0	0
前期高齢者納付金	1,025	1,049	4,995	0	0
共同事業拠出金・事務費	2,581,246	2,629,853	2,572,893	1	13
介護納付金	520,047	465,971	473,399	0	0
国保事業費納付金				3,144,958	3,336,584
医療給付費分(一般)	平成29年度までは市が後期高齢者支援金・前期高齢者支援金・介護納付金等を支出していましたが、30年度から制度改正により、これらは県が支出し、市は県が提示する国保事業費納付金を支出することとなりました。			2,201,865	2,313,839
医療給付費分(退職)				3,667	1,935
後期高齢者支援金等分(一般)				722,264	779,629
後期高齢者支援金等分(退職)				1,033	362
介護納付金分				216,129	240,819
保健事業普及費	18,812	18,130	19,580	19,560	21,014
特定健康診査等事業費	79,616	71,757	72,928	87,370	100,550
基金積立金	258,050	233,155	539,076	486,718	63,300
諸支出金	181,587	72,728	98,816	231,825	117,420
予備費	0	0	0	0	1,000
歳出合計	13,275,365	13,042,387	13,378,750	11,962,279	12,132,891
差引額	292,801	624,977	702,044	73,006	0

【準備積立金の状況】

年 度	前年度末 現在高	年度中積立額		年度中 取崩額	年度末 保有額
		基金利子	当年度積立金		
平成26年度	926,161	1,561	26,221	0	953,943
平成27年度	953,943	1,273	256,777	387,362	824,631
平成28年度	824,631	798	232,357	515,115	542,671
平成29年度	542,671	410	538,666	419,443	662,304
平成30年度	662,304	409	486,309	188,741	960,281
令和元年度	960,281	332	62,968	360,937	662,644

3 今後の国民健康保険財政の運営について

(1) 財政収支見込み

平成29年度から、国保財政運営の都道府県単位化後2年目にあたる令和元年度までの財政収支見込みは下表のとおりとなり、令和元年度末の準備積立金保有額は、662,644千円になる。

また、令和2年度に現行税率で予算編成した場合（納付金仮係数を使用）、基金取崩額は307,764千円になり、令和2年度の準備積立金保有額は、355,361千円になる見込みである。

(単位 千円)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳入計 ①	14,080,794	12,035,285	12,132,891	11,873,178
内 基金繰入金 ②	419,443	188,741	360,937	307,764
歳出計 ③	13,378,750	11,962,279	12,132,891	11,873,178
内 基金積立金 ④	539,076	486,718	63,300	481
収支差引額 ⑤(①－③)	702,044	73,006	0	0
年度末準備積立金保有額	662,304	960,281	662,644	355,361

※ ④の基金積立額には、基金利子を含む。

(2) 令和2年度以降の準備積立金の考え方

準備積立金については、毎年の納付金・標準保険料率や、滋賀県が国民健康保険事業運営方針で示す保険料水準の統一に向けた動向、国の制度改革等を見極めながら、市国保財政の安定運営と被保険者負担の軽減の双方を勘案し、毎年度の税率と併せて活用方法を検討する。

〈参考〉

厚生労働省「都道府県及び市町村における平成31年度国民健康保険特別会計予算編成に当たっての留意事項について」より抜粋

基金繰入金

・市町村における保険給付費の増加リスク及び料収不足については、財政安定化基金の設置に伴い解消される予定であるが、年度間における保険料負担の平準化を図る場合は、市町村が独自の基金を活用することでも対応されたい。

準備積立金

・市町村で独自の基金を保有する場合、その積立額は、決算上剰余金を生じた場合において、地方財政法第7条の規定による地方債の償還財源に充当すべきものを控除した額の範囲内において、保険者の規模に応じて安定的かつ十分な基金を積み立てられたい。

4 令和2年度国民健康保険税率について

(1) 令和2年度の税率改正の基本的な考え方

- ① 現行の課税どおり、課税総額を3方式(所得割額・被保険者均等割額・世帯別平等割額)で算定する。
- ② 応能割合(所得割総額)と応益割合(被保険者均等割総額・世帯別平等割総額)を、国の標準割合である50対50を基本とし算定する。
- ③ 滋賀県が示す納付金額や標準保険料率を参考に、準備積立金を活用しながら基礎課税分(医療保険分)、後期高齢者支援金等課税分、介護納付金課税分の必要額を確保する。

(2) 保険税調定見込額の比較

① 税率算定の基礎となる被保険者数および世帯数(令和2年度年間平均見込数)

区分	全体	うち介護分	割合
被保険者数(人)	23,749	6,718	28.3%
世帯数(世帯)	15,323	5,769	37.6%

② 1世帯あたりの平均調定額

(単位 円)

区分	A 必要調定額※	B 現行税率での調定額	C 差引額(A-B)	比較 C/B
①医療保険分	113,760	99,019	14,741	14.9%
②後期高齢者支援金分	40,264	38,520	1,744	4.5%
③小計(①+②)	154,024	137,539	16,485	12.0%
④介護保険分	34,961	30,801	4,160	13.5%
⑤合計(③+④)	188,985	168,340	20,645	12.3%

※標準保険料率(仮算定)を参考とした必要調定額。

③ 保険税全体の調定額(現年分のみ)

(単位 千円)

区分	A 必要調定額※	B 現行税率での調定額	C 差引額(A-B)	比較 C/B
医療保険分	1,743,145	1,517,270	225,875	14.9%
後期高齢者支援金分	616,968	590,245	26,723	4.5%
介護保険分	201,692	177,691	24,001	13.5%



【税率設定の方向性】

・令和元年度納付金・標準保険料率については、平成29年度分の前期高齢者交付金等の精算に伴う返還額が例年より大幅に少なかったため大きく上昇したが、そうした特殊要因が無かった令和2年度は、前年より納付金が約1億円減となった。

・仮算定額では県の平成30年度国保特会の繰越金が充当されない前提で積算されているが、繰越金が活用された場合は、確定納付金(本算定)が仮算定の納付金額を下回る可能性がある。

・令和元年度末の準備積立金残高が約6億6千万円と見込まれる。

●令和2年度は準備積立金を活用し、保険料率の急激な上昇を抑制する。

【医療分、後期分、介護分とも据え置き】

●令和3年度以降の税率については、毎年の納付金や標準保険料率、市および県の国保財政運営の状況、保険料水準の統一に向けた動向等を参考に、準備積立金のあり方と併せて検討する。